

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	187,320	194,785	840,288
経常利益 (百万円)	6,944	11,602	69,590
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,042	8,721	35,223
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,338	5,946	65,509
純資産額 (百万円)	228,294	276,726	273,312
総資産額 (百万円)	1,007,158	1,010,502	1,015,564
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.66	7.10	28.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.71	23.96	23.66

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府主導による経済対策などにより、企業収益の改善や設備投資の増加、堅調に推移する公共投資などを背景として、緩やかな回復基調を維持しました。また、米国では個人消費の伸張などを受け景気の緩やかな回復が続きましたが、中国では固定資産投資の伸びが鈍化するなど、景気の減速基調が継続しました。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,947億8千5百万円（対前年同期74億6千5百万円増）、営業利益は113億8千4百万円（同22億1千万円増）、経常利益は116億2百万円（同46億5千8百万円増）、四半期純利益は87億2千1百万円（同66億7千8百万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

セメント

セメントの国内需要は、消費税率引き上げによる住宅投資の反動減がありましたが、景気回復を背景に設備投資が堅調であったため、1,112万屯と前年並の水準となりました。その内、輸入品は15万屯と前年同期に比べ22.5%減少しました。また、輸出数量は208万屯と前年同期に比べ9.1%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め389万屯と前年同期に比べ0.5%減少しました。輸出数量は62万屯と前年同期に比べ2.7%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、一部で価格競争激化の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、回復基調にある内需と順調な輸出に支えられ、堅調に推移しました。フィリピンのセメント事業は、電力価格上昇等の影響を受けました。

以上の結果、売上高は1,303億1千6百万円（対前年同期93億5千7百万円増）、営業利益は65億6千6百万円（同11億6千万円増）となりました。

資源

骨材事業は、首都圏を主として出荷が低調となり、販売数量は前年同期を下回りました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷等が堅調に推移しており、販売数量は前年同期を上回りました。建設発生土処理事業は、好調に推移しており、受入数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は235億3千1百万円（対前年同期12億9千1百万円増）、営業利益は11億3千5百万円（同7千2百万円減）となりました。

環境事業

災害廃棄物処理を除く環境事業については堅調に推移しましたが、概ね災害廃棄物処理が終了したことにより、前年同期に比べ処理収入が減少しました。

以上の結果、売上高は176億4千7百万円（対前年同期39億2千9百万円減）、営業利益は15億3千1百万円（同2億4千万円減）となりました。

建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）等の建設材料は堅調に推移したものの、地盤改良工事の着工遅れ等が影響したことにより減収となりました。

以上の結果、売上高は190億5千3百万円（対前年同期2億9千2百万円減）、営業利益は2億9千1百万円（同3千3百万円減）となりました。

その他

売上高は207億2千8百万円（対前年同期24億7千9百万円増）、営業利益は17億3千3百万円（同12億7千万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ50億円減少して1兆105億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ77億円減少して3,305億円、固定資産は同26億円増加して6,799億円となりました。流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産のその他（純額）に含まれている建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ84億円減少して7,337億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ78億円増加して4,167億円、固定負債は同163億円減少して3,170億円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金及び1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は社債及び長期借入金が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ93億円増加して4,444億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ34億円増加して2,767億円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,237,800,586	1,237,800,586	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,237,800,586	1,237,800,586	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	1,237,800	-	86,174	-	34,049

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,683,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,028,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,217,727,000	1,217,727	-
単元未満株式	普通株式 7,362,586	-	-
発行済株式総数	1,237,800,586	-	-
総株主の議決権	-	1,217,727	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,683,000		1,683,000	0.13
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000		189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000		2,022,000	0.16
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000		2,006,000	0.16
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,400,000		3,400,000	0.27
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬1766-1	134,000		134,000	0.01
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000		10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000		80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000		4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000		44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	1,000,000		1,000,000	0.08
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000		6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000		12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	12,000		12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000		26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000		26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000		191,000	0.01
(株)デイ・シー	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000		1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000		44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000		50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	35,000		35,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000		24,000	0.00
(株)オダ	東京都荒川区西日暮里1丁目18-3	204,000		204,000	0.01
岩崎礦業(株)	大分県津久見市下青江2534	180,000		180,000	0.01
計	-	12,711,000		12,711,000	1.02

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が4,562株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第16期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第17期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,369	59,185
受取手形及び売掛金	176,245	166,993
商品及び製品	26,113	28,471
仕掛品	4,120	3,574
原材料及び貯蔵品	39,323	42,040
その他	34,700	32,082
貸倒引当金	1,568	1,761
流動資産合計	338,304	330,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	142,417	140,399
機械装置及び運搬具（純額）	112,379	109,089
土地	155,301	158,968
その他（純額）	60,217	64,275
有形固定資産合計	470,316	472,733
無形固定資産		
のれん	10,890	9,938
その他	31,338	30,920
無形固定資産合計	42,228	40,859
投資その他の資産		
投資有価証券	98,890	99,469
退職給付に係る資産	12,134	13,087
その他	59,991	60,360
貸倒引当金	6,302	6,591
投資その他の資産合計	164,714	166,325
固定資産合計	677,259	679,918
資産合計	1,015,564	1,010,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,691	79,748
短期借入金	228,127	242,616
1年内償還予定の社債	610	10,460
未払法人税等	18,040	4,360
賞与引当金	5,538	4,202
その他の引当金	2,683	2,193
その他	70,156	73,157
流動負債合計	408,848	416,739
固定負債		
社債	47,090	37,050
長期借入金	159,291	154,320
退職給付に係る負債	25,359	24,877
役員退職慰労引当金	509	508
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	357	371
資産撤去引当金	574	572
資産除去債務	7,230	7,207
その他	92,853	91,989
固定負債合計	333,404	317,037
負債合計	742,252	733,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,690	50,690
利益剰余金	121,212	125,954
自己株式	936	943
株主資本合計	257,141	261,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,084	5,339
繰延ヘッジ損益	50	40
土地再評価差額金	4,252	4,031
為替換算調整勘定	16,799	20,029
退職給付に係る調整累計額	9,472	9,143
その他の包括利益累計額合計	16,884	19,762
少数株主持分	33,055	34,612
純資産合計	273,312	276,726
負債純資産合計	1,015,564	1,010,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	187,320	194,785
売上原価	148,103	151,638
売上総利益	39,217	43,147
販売費及び一般管理費	30,042	31,762
営業利益	9,174	11,384
営業外収益		
受取利息	84	115
受取配当金	205	219
持分法による投資利益	-	2,160
その他	1,182	822
営業外収益合計	1,472	3,318
営業外費用		
支払利息	2,172	1,786
持分法による投資損失	794	-
その他	735	1,313
営業外費用合計	3,702	3,099
経常利益	6,944	11,602
特別利益		
固定資産処分益	1,080	603
段階取得に係る差益	-	916
その他	45	572
特別利益合計	1,125	2,092
特別損失		
固定資産処分損	294	474
その他	30	335
特別損失合計	325	809
税金等調整前四半期純利益	7,744	12,885
法人税等	5,500	4,078
少数株主損益調整前四半期純利益	2,243	8,806
少数株主利益	201	84
四半期純利益	2,042	8,721

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,243	8,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	147
繰延ヘッジ損益	18	11
為替換算調整勘定	8,491	2,310
在外子会社の退職給付債務調整額	236	-
退職給付に係る調整額	-	369
持分法適用会社に対する持分相当額	709	1,055
その他の包括利益合計	9,094	2,859
四半期包括利益	11,338	5,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,613	6,103
少数株主に係る四半期包括利益	1,724	157

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、東京コンクリート(株)は株式取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。また、龍陽興産(株)他1社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、日本生コン(株)は他の連結子会社との合併による消滅のため、持分法適用の範囲から除外しております。また、東京コンクリート(株)は持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
会計方針の変更	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が182百万円、退職給付に係る負債が77百万円減少し、利益剰余金が87百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	9,512百万円	9,185百万円
のれんの償却額	528	587

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,472	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,708	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	118,026	17,630	20,447	18,278	174,383	12,936	187,320		187,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,931	4,609	1,129	1,067	9,738	5,312	15,051	15,051	
計	120,958	22,240	21,577	19,346	184,122	18,249	202,371	15,051	187,320
セグメント利益	5,405	1,207	1,771	325	8,710	462	9,173	0	9,174

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	127,895	17,966	16,355	18,132	180,349	14,436	194,785		194,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,420	5,565	1,292	921	10,200	6,292	16,492	16,492	
計	130,316	23,531	17,647	19,053	190,549	20,728	211,278	16,492	194,785
セグメント利益	6,566	1,135	1,531	291	9,525	1,733	11,258	126	11,384

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「セラミックス・エレクトロニクス」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他」の区分に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 7.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	2,042	8,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,042	8,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,251	1,228,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。